

おわりに

2年間にわたる共同研究により、コミュニティビジネスは活力の低下している地域社会の再生に大きく寄与するものであることがあきらかになった。報告書でもふれているが、その一つはコミュニティの再生である。主婦や高齢者等が担い手となるコミュニティビジネスが地域社会における様々な課題の解決に向けて動き始めるとき、そのプロセスにおいてネットワークを拡大していかなければ事業の成功は覚束ない。彼らは地域社会の人材やノウハウ、活動拠点等を発掘し、地域住民の手と手を結び合わせていく。その力がビジネスへと発展していくとき、継続性という大きな果実を産み落とす。この継続性に着目するとき、初めてコミュニティの再生という言葉が現実味を帯びてくるのである。

もう一つは、産業の活性化である。産業のダイナミックな動きを起動していくエンジンは、イノベーションである。それは、企業では技術や製品の開発であり、地域社会から俯瞰すれば創業や廃業といった産業の新陳代謝である。経済の停滞、地代・家賃、人件費の高コスト等により都内での創業は次第に難しくなりつつある。この開業率の低下が、都市産業の活性化を語る上で大きな課題となっているのである。創業活性化の役割をコミュニティビジネスが担うとき、それは福祉や環境問題等の新しいマーケットの創造であり、主婦や高齢者等の登場は新しい企業家の誕生である。

コミュニティビジネスに過大な期待を寄せるのは良くないことかもしれないが、コミュニティビジネスに関わる文献研究や各地の事例視察により、私たちの期待は確信へと変わりつつある。板橋区は他の地域に比べて早くからコミュニティビジネスに取り組んでいる先進的な自治体である。今回の共同研究の成果を速やかに検討していただくことを望むものである。